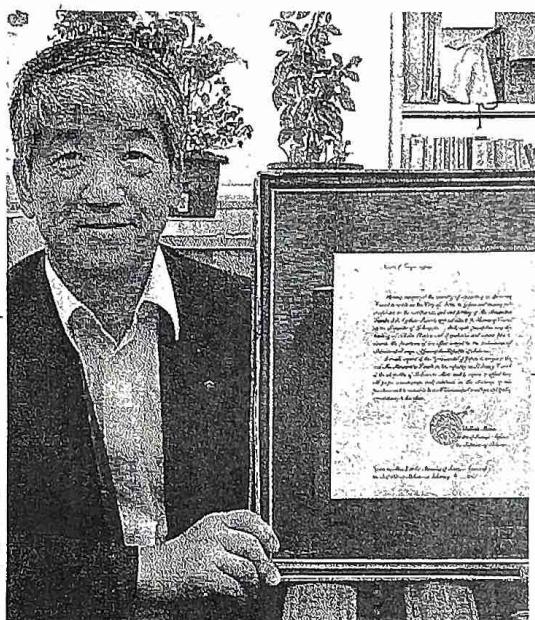


# 名誉領事は行動の人



各国が、大使館などのない地域での文化交流の促進などを託して市民らを任命する名誉領事。日本全国には94カ国、205人いるが、県内の名誉領事はこの人だけ。任命国は旧ソ連・ペラルーシ。1986年の Chernobyl 原発事故で被害を受けた同国への支援活動は25年に及ぶ。

## Chernobyl 支援25年 佐々木 正光さん(66)



ペラルーシの名誉領事への任命証を手に=秋田市大町3丁目

1990年、県内の経済人の一人として旧ソ連での経済交流会議に参加し、ペラルーシ人の医師と知り合った。現地の様子を聞くうち、「原発事故で家族が被曝したが、病院には体温計や輸血管すらない。助けてほしい」と打ち明けられた。翌年、原発近くを訪ねたが、立ち入り禁止区域や被曝者の健康被害な

ど「言葉を絶する光景だった」。日本に戻り、500万円を目標に募金活動を始めた。ペラルーシはロシアの西隣にあり、旧ソ連の崩壊で独立した。南隣のウクライナで起きた Chernobyl 原発事故で国土の約2割が汚染され、約950万人の国民の約1割が汚染地域で暮らしている。

「秋田ペラルーシ友好協会」(2000年に日本ペラルーシ友好協会に改称)を92年に結成

一は海面の温度に影響され、関係者の取り組みの双方が一の底上げに加え、生態につ

生まれ。中央大学法學部を卒業後、東京都庁に勤務。帰省のたびに開発で変わるものとの風景に心を痛め、29歳で Uターンを決意。89年に食品開発・販売会社「エムアンドエム」を設立し、自社商品の輸出などに力を入れる。

保養施設に招待し、療養や検査の受診、現地の子どもたちとの交流が実現した。

「ペラルーシには一定期間、汚染地域の子どもたちの心身を保養地でケアする制度がある。日本でも被曝者への長期的なサポートが必要だ」と日本政府の事故処理に懇意的だ。

20歳でバスやヒッチハイクで27カ国を回り、エジプトで見たりマリア難民に衝撃を受けた。地元で起業後、友人と地域ボランティアやソマリア支援などを手がけてきた。今は県内の異業種交流グループを開発した、鮮度を維持できる純米生原酒などを売り込みに世界中を飛び回る毎日だ。

「ペラルーシ人は陽気で酒好き。秋田県民によく似ていま

す。どんな支援でもむだになることはなく、行動する」と話す。

(金井信穂)

湯沢「院内道路」  
来月5日に開通  
国道13号

No.109

湯沢市の院内地域を走る国道13号院内道路が11月5日に開通する。自動車専用道路(無料)で1225㍍下のバイクや自転車、歩行者は通行できない。地域は特別豪雪地帯で、冬には幅が狭くなつて不便なこと、に加え、雪による通行止めとなるため、幹線道路としての防災機能向上も兼ねて国土交通省が事業を進めてきた。

延長3㌔のうち、あたのトンネルが約2・7㌔を占める。着手は2007年で総事業費は128億円。将来は、福島県相馬市と瑞穂市を結ぶ東北中央自動車道の一部となる。院内道路の完成で、総延長268㍍のうち97% (36%) が開通する。

開通日は、午後3時の通行開始にさきがけ、午前10時から午後1時半まで下院内側出口で、道路のウォーキングや、非常駐車帯に手ヨークで自由に塗り字を塗